

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000687	消防通信指令システム管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	通信指令課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	電波法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550228	消防通信指令システム管理事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		通信指令システムの機能を正常に保つことで、確実な119番通報の受信、効果的な部隊の運用および出動部隊への情報伝達など、一連の指令業務を円滑に実施する。								
対象 (誰・何を対象に)		市民 消防職員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		119番通報から災害発生場所と災害内容を迅速・正確に把握することで、災害内容に応じた消防部隊を出動させるとともに、現場活動に必要な情報の伝達と部隊の活動把握を行う。これら一連の指令管制業務を、迅速・確実に行うために、業務研修および各システムの機能維持を図るものである。 通信指令、無線システムの維持管理 消耗品155千円、修繕料354千円、回線使用料・通信費8,767千円、Web119利用料1,296千円 指令システム、消防無線保守点検 委託料6,502千円(指令システム保守6,372千円、無線保守1,401千円) 指令管制に関する実務研修 京都市消防局 2日間								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	役務費	千円	8,127	8,807	9,392	10
	委託料	千円	8,835	7,773	6,502	7,332
	使用料及び賃借料	千円	1,492	1,492	1,296	3
	需用費	千円	1,239	976	1,025	238
	旅費	千円	33	132	96	56
	負担金補助及び交付金	千円	0	68	68	0
	備品購入費	千円	0	30	21	49
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	19,726	19,278	18,400	7,688
B	人件費	千円	92,183	92,183	89,447	69,787
総事業費(A+B)		千円	111,909	111,461	107,847	77,475
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
一般財源		千円	111,909	111,461	107,847	77,475

計画事業評価表

計画事業		000687	消防通信指令システム管理事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	通信指令システムの保守点検(年2回)	目標	回	2	2	2	2
		実績			2	2	2
		単位コスト					
	119番受信回数(回線試験を除いた回数)	目標	回	-	-	-	-
		実績			6254	7229	6213
		単位コスト		回		17.822	14.918
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
119番受信時の不具合発生件数	目標	回		0	0	0	
	実績			0	1	0	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		通信指令システムおよび無線システムの機能を正常に保つことで、部隊への迅速な出動指令および災害現場での指揮命令・情報伝達を確実に実施する。災害による市民の被害の軽減や出動隊員の危険防止を図るうえで必要な事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		119番通報の受信・部隊への出動指令・現場活動に必要な情報伝達、部隊の活動把握などの通信指令業務は、消防活動の基本となるものである。同時に、消防活動全体に重大な影響を及ぼすものであり、市民の安心安全に直結するものである。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		システムの安定性と安全性を確認し、機能障害を未然に防止することで、修繕などの経費削減が可能である。また高度な指令管制技能を習得し、当市の消防活動に反映させることで、災害対応全般の質の向上を図ることができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安定的な通信指令業務の継続のため、システム全体の適切な維持管理と計画的な更新を実施していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000694	消防救急無線デジタル化整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	通信指令課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	電波法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550226	消防通信指令システム整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	
550275	消防救急無線デジタル化整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		現在の消防無線は、アナログ無線を使用しているが、電波法改正によりアナログ無線の使用期限が、平成28年5月末までと決められた。平成28年6月以降については、デジタル方式の通信へ移行する必要があり、期限内にデジタル方式に移行するとともに、現行以上の無線水準を確保し、消防活動の充実を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		消防救急無線 消防団無線								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防救急無線、消防団無線の無線水準の維持、確保に向けた調査研究 無線設備・機器の整備計画の立案と実行 平成25年度 消防救急無線 機器購入 588,000,000円(繰越明許) 平成26年度 消防団 簡易デジタル無線購入 53,136,000円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		旅費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	6,800	0	53,834	588,116
	小計	千円	6,800	0	53,834	588,116	
	B	人件費	千円	1,325	1,325	5,400	6,846
	総事業費(A+B)	千円	8,125	1,325	59,234	594,962	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	141,796	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	53,600	432,800	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,125	1,325	5,634	20,366	

計画事業評価表

計画事業		000694 消防救急無線デジタル化整備事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		整備・運営検討会出席回数	目標	回	0	0	3	3
			実績			0	1	2
			単位コスト					
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		実施設計・無線整備	目標		アナログ無線撤去	実施なし	消防団無線整備	消防救急無線整備
			実績			実施なし	実施済	実施済
			単位コスト					
		目標						
実績								
単位コスト								

事項		担当課評価																																				
担当課評価	事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	消防救急無線・消防団無線は、国の施策として平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行しなければならない。無線設備は消防救急活動に必要な不可欠な設備であるため、期限内の速やかなデジタル方式への移行により、消防活動の維持継続を図る必要がある。																																				
	事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	有限希少な資源である電波の有効利用を目的に周波数の再編を進めている総務省の無線デジタル化事業である。消防活動を実施するうえで、無線設備は必要不可欠なものであり、アナログ無線の使用期限までにデジタル方式に移行することで、消防活動の維持継続を図り、また国の進める電波の有効利用に資する。																																				
	事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	整備費用については、国の事業の推進にあわせ、有利な財政支援策を活用して整備を行う。デジタル化に伴い、3町合併後も別々の周波数を利用していただいていた消防団無線も統一され、広域での通信が可能となる。また、デジタル方式により秘匿性が向上し個人情報の保護にも大きな効果あり。																																				
	コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ	D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 無線のデジタル化に向けた基盤の整備は平成26年度において完了した。平成28年度のアナログ無線設備の撤去により事業自体は完了となり、その後の維持管理等については、消防通信指令システム管理事業に引き継ぐ形となる。																																					
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×	○	×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性										
成果の方向性		拡充	×																																			
		維持	×			×																																
		縮小	×	○	×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						